



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンテック

コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八幡欣也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸文英

TEL 03-3265-6181

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,109	△6.0	491	△15.6	811	△16.1	596	△5.7
26年3月期第2四半期	19,274	49.7	582	—	966	—	632	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 639百万円 (△30.8%) 26年3月期第2四半期 923百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.11	—
26年3月期第2四半期	29.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	43,701	29,721	68.0
26年3月期	40,985	29,224	71.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 29,721百万円 26年3月期 29,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	7.8	1,100	△8.0	1,400	△31.1	900	△26.6	42.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 武蔵野工業株式会社、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	23,805,000 株	26年3月期	23,805,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,570,132 株	26年3月期	2,567,424 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	21,236,240 株	26年3月期2Q	21,411,889 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,000	2.4	900	16.1	1,200	△23.2	800	△5.3	37.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) (参考) 四半期個別業績	13
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日本銀行による金融緩和などを背景として国内設備投資が増加し、企業業績や雇用情勢は改善傾向にありましたものの消費税率引き上げによる影響で個人消費は弱含みで推移し、国内景気の動きは緩やかなものとなりました。

建設業界におきましては、公共工事は堅調に推移していることに加え、民間工事でも企業の設備投資増加を背景に回復基調にありましたが、労務単価・資材価格の高騰により、受注競争は一層厳しいものとなりました。

このような受注環境のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、安定的な受注量および適正利益の確保に向け、再生可能エネルギー関連工事の施工実績拡大や新規顧客開拓を積極的に推進し(営業停止処分期間中を除く。)、また、空調管工事部門の事業拡大を目的として、平成26年8月1日に第三者割当増資の引受けにより、武蔵野工業株式会社の株式(議決権)70.0%を取得し、連結子会社といたしました。当社においては独占禁止法違反があったとして、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、平成26年6月11日から60日間の営業停止処分を受けた影響がありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高200億55百万円(前年同四半期比1.3%減)、売上高181億9百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

収益面では前年同四半期と比べ売上総利益率はわずかながら改善したものの売上高の減少や人件費の増加などの影響により営業利益4億91百万円(前年同四半期は営業利益5億82百万円)となり、為替差益1億11百万円や持分法による投資利益60百万円などにより経常利益8億11百万円(前年同四半期は経常利益9億66百万円)となり、投資有価証券売却益2億円により四半期純利益5億96百万円(前年同四半期は四半期純利益6億32百万円)を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当第2四半期連結累計期間の売上高は122億98百万円(前年同四半期比0.6%増)となり、営業利益は7億92百万円(前年同四半期は、営業利益8億60百万円)となりました。

(東南アジア)

当第2四半期連結累計期間の売上高は49億13百万円(前年同四半期比11.8%減)となり、営業利益は1億48百万円(前年同四半期は、営業利益1億68百万円)となりました。

(その他アジア)

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億97百万円(前年同四半期比39.5%減)となり、営業利益は7百万円(前年同四半期は、営業利益32百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億15百万円増加し、437億1百万円となりました。主な要因は、平成26年8月に第三者割当増資の引受けにより取得した武蔵野工業株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、受取手形・完成工事未収入金等1億86百万円や未成工事支出金7億4百万円、のれん11億65百万円に投資その他の資産における繰延税金資産6億59百万円の増加に対し、現金預金7億62百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億17百万円増加し、139億79百万円となりました。主な要因は、総資産同様、新規連結子会社の増加により、支払手形・工事未払金等14億96百万円、短期借入金13億95百万円の増加に対し、未払法人税等3億36百万円、未成工事受入金3億3百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加し、297億21百万円となりました。主な要因は、利益剰余金4億56百万円の増加などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1億46百万円減少し、124億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億78百万円の支出(前年同四半期は、4億51百万円の収入)となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が10億9百万円となった他、仕入債務の増加3億55百万円などにより資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加4億95百万円や未成工事受入金の減少3億39百万円、法人税等支払額6億36百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億95百万円の収入(前年同四半期は、11億4百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入3億81百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億19百万円、定期預金の払戻による収入6億15百万円などにより資金が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億49百万円の支出(前年同四半期は、2億16百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額3億17百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、政府や日本銀行による各種政策の効果および企業収益や雇用環境の改善を受け、国内景気は緩やかながらも回復基調の維持に期待が持たれますが、消費税率引き上げの駆け込み需要の反動による個人消費の低迷などの影響もあり、先行き不透明な状況になるものと予想されます。

建設業界におきましては、公共工事や民間工事の増加が見込まれますが、人手不足による労務単価の上昇や資材価格の高騰など、受注競争は依然として厳しいものと思われまます。

さらには、当社グループが積極的に推進してまいりました再生可能エネルギー関連工事において、太陽光発電の買い取り制度の見直しの問題も懸念されます。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成26年8月5日に公表いたしました業績予想を次のとおり修正いたしました。

売上高410億円、営業利益11億円、経常利益14億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日開示しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、新たに武蔵野工業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産が223,667千円増加し、退職給付に係る負債が34,612千円減少、利益剰余金が178,565千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,434,946	11,672,118
受取手形・完成工事未収入金等	13,170,755	13,357,627
有価証券	1,798,851	1,798,718
未成工事支出金	262,256	967,168
繰延税金資産	175,786	52,950
その他	1,488,554	1,670,192
貸倒引当金	△1,789,211	△1,877,000
流動資産合計	27,541,939	27,641,776
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,771,958	3,775,246
その他(純額)	1,945,682	2,113,759
有形固定資産合計	5,717,640	5,889,006
無形固定資産		
のれん	-	1,165,738
その他	54,107	87,227
無形固定資産合計	54,107	1,252,966
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627,236	3,733,266
投資不動産(純額)	3,564,268	3,746,713
繰延税金資産	-	659,366
その他	657,192	955,199
貸倒引当金	△176,560	△177,080
投資その他の資産合計	7,672,137	8,917,466
固定資産合計	13,443,885	16,059,438
資産合計	40,985,825	43,701,214
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,986,091	8,482,641
短期借入金	-	1,395,000
未払法人税等	629,810	293,735
未成工事受入金	2,141,514	1,838,194
完成工事補償引当金	21,000	21,000
工事損失引当金	75,814	52,211
賞与引当金	135,732	10,080
その他	806,863	573,834
流動負債合計	10,796,827	12,666,699
固定負債		
社債	-	60,000
繰延税金負債	353,802	497,349
役員退職慰労引当金	286,552	300,355
退職給付に係る負債	47,597	4,260
その他	277,017	450,584
固定負債合計	964,969	1,312,550
負債合計	11,761,797	13,979,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	26,184,936	26,641,889
自己株式	△1,043,252	△1,044,566
株主資本合計	28,338,936	28,794,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,879	600,697
繰延ヘッジ損益	-	2,233
為替換算調整勘定	401,196	335,047
退職給付に係る調整累計額	△12,984	△10,588
その他の包括利益累計額合計	885,092	927,390
純資産合計	29,224,028	29,721,965
負債純資産合計	40,985,825	43,701,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,274,051	18,109,116
売上原価	17,090,278	15,906,569
売上総利益	2,183,772	2,202,546
販売費及び一般管理費	1,601,663	1,711,407
営業利益	582,108	491,138
営業外収益		
受取利息	10,555	12,104
受取配当金	37,568	29,867
受取地代家賃	159,564	165,900
為替差益	108,367	111,862
持分法による投資利益	24,428	60,166
その他	133,461	65,151
営業外収益合計	473,946	445,053
営業外費用		
支払利息	-	6,631
不動産賃貸費用	53,216	67,252
その他	35,928	50,962
営業外費用合計	89,145	124,845
経常利益	966,909	811,345
特別利益		
固定資産売却益	2,199	199
投資有価証券売却益	-	200,418
特別利益合計	2,199	200,618
特別損失		
固定資産除却損	2,274	355
ゴルフ会員権退会損	1,000	-
事務所移転費用	-	2,071
特別損失合計	3,274	2,426
税金等調整前四半期純利益	965,835	1,009,538
法人税等	332,963	412,586
少数株主損益調整前四半期純利益	632,871	596,951
少数株主利益	-	-
四半期純利益	632,871	596,951

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	632,871	596,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,431	103,818
繰延ヘッジ損益	-	2,233
為替換算調整勘定	201,836	△66,149
退職給付に係る調整額	-	2,395
その他の包括利益合計	290,267	42,298
四半期包括利益	923,138	639,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923,138	639,249
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	965,835	1,009,538
減価償却費	118,551	152,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,910	88,318
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△103,104	△128,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,413	△128,171
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,334	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△44,611
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,312	13,802
受取利息及び受取配当金	△48,123	△41,972
のれん償却額	-	37,604
支払利息	-	6,631
為替差損益(△は益)	△61,490	△75,500
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△200,418
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,199	△199
有形固定資産除却損	2,274	355
持分法による投資損益(△は益)	△24,428	△60,166
売上債権の増減額(△は増加)	△256,671	42,714
未成工事支出金の増減額(△は増加)	913,295	△495,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,769,209	355,907
未成工事受入金の増減額(△は減少)	217,002	△339,848
その他の資産の増減額(△は増加)	875,534	△194,104
その他の負債の増減額(△は減少)	27,286	△275,102
小計	844,027	△276,690
利息及び配当金の受取額	48,123	41,972
利息の支払額	-	△6,631
法人税等の支払額	△440,177	△636,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,973	△878,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999,215	-
有形固定資産の取得による支出	△99,098	△209,017
無形固定資産の取得による支出	△214	-
投資有価証券の取得による支出	△9,160	△11,861
投資有価証券の売却による収入	-	381,003
ゴルフ会員権の償還による収入	9,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	319,595
投資不動産の取得による支出	△9,000	-
定期預金の払戻による収入	-	615,158
貸付金の回収による収入	3,000	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,688	1,095,896

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	5,000
リース債務の返済による支出	△1,575	△15,755
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の取得による支出	△1,553	△1,313
配当金の支払額	△213,279	△317,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,408	△349,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	242,901	△15,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△626,222	△146,839
現金及び現金同等物の期首残高	13,239,137	12,618,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,612,914	12,471,337

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,220,600	5,570,589	1,482,861	19,274,051	—	19,274,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,220,600	5,570,589	1,482,861	19,274,051	—	19,274,051
セグメント利益	860,928	168,052	32,021	1,061,002	△478,893	582,108

(注) 1 セグメント利益の調整額△478,893千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,298,417	4,913,609	897,089	18,109,116	—	18,109,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84	—	84	△84	—
計	12,298,417	4,913,693	897,089	18,109,200	△84	18,109,116
セグメント利益	792,282	148,206	7,483	947,972	△456,834	491,138

(注) 1 セグメント利益の調整額△456,834千円には、セグメント間取引消去△37,688千円、配賦不能営業費用△419,145千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、武蔵野工業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては、1,203,343千円であります。また、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 補足情報

(1) (参考) 四半期個別業績

(参考) 平成27年3月期第2四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,448	△7.6	391	11.2	668	△2.1	480	23.4
26年3月期第2四半期	14,549	59.4	351	—	683	—	389	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.61	—
26年3月期第2四半期	18.17	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,776	27,697	77.4
26年3月期	36,165	27,254	75.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 27,697百万円 26年3月期 27,254百万円

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円、%)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	15,955,419	78.5	15,021,777	75.0	△933,642	△5.9
電力工事	3,453,318	17.0	2,832,466	14.1	△620,852	△18.0
空調給排水工事	560,373	2.8	1,891,384	9.4	1,331,010	237.5
機器製作	348,169	1.7	309,558	1.5	△38,610	△11.1
合計	20,317,281	100.0	20,055,186	100.0	△262,094	△1.3

② 連結売上実績

(単位：千円、%)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	13,826,331	71.7	13,207,422	72.9	△618,909	△4.5
電力工事	4,246,296	22.0	3,540,980	19.6	△705,316	△16.6
空調給排水工事	825,654	4.3	1,040,990	5.7	215,335	26.1
機器製作	375,768	2.0	319,723	1.8	△56,045	△14.9
合計	19,274,051	100.0	18,109,116	100.0	△1,164,935	△6.0